

過疎離島における投票行動の研究

——鹿児島県十島村における事例分析を中心として——

鈴木 宜 則

A Study on Voting Behavior in Remote, Over-depopulated Islands

——The Case of Toshima Village, Kagoshima Pref., Japan——

Yoshinori SUZUKI

目 次

はじめに	1. 村会議員選挙
第1章 歴史的, 社会的背景	2. 村長選挙
第1節 十島村の概観	第3節 県政レベルの選挙
第2節 社会的構成	1. 県会議員選挙
1. 人口構成	2. 県知事選挙
2. 産業構造	第4節 国政レベルの選挙
第3節 行財政の動向	1. 衆議院議員選挙
第2章 選挙結果の分析	2. 参議院議員選挙
第1節 投票の全般的動向	結びにかえて
第2節 村政レベルの選挙	

はじめに

十島村は、南西諸島の北部に位置する吐噶喇列島をその村域としている。同島は、沖縄に先立つこと20年余りの1952(昭和27)年2月、日本本土に復帰した。この十島村は、現在鹿児島県下でも指折りの過疎地域に数えられている。ところで、近年いわゆる過疎・過密問題が社会問題化するにつれて、投票行動を多かれ少なかれこの問題との関連において眺めようとする動きが出てきている。しかしながら、そうした研究の多くは都市に関するもので、農山漁村についての研究は依然として少ないのが現状である。特に過疎離島住民の投票行動に関する研究は、殆どなされていないように思われる。そこで、筆者は、本稿において鹿児島県の一過疎離島である十島村住民の各種選挙に見られる投票行動の考察を目的とした。本来、投票行動の研究には、政治意識調査を含む包括的な動態分析が不可欠である¹⁾。しかし、本稿では、こうした方法は採用しない。ここでは、殆ど選挙結果の分析一つに焦点が絞られる。というのは、本稿の目的が、何よりも本土復帰後の各種選挙に現われた十島村の政治的特徴のあらましを把握することにあるからである。その際、同島の持つ離島性ならびに進行する過疎化がそれとどのように関連しているかという視角が、重視されるのである

1) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』, 創文社, 1967年, 1頁。

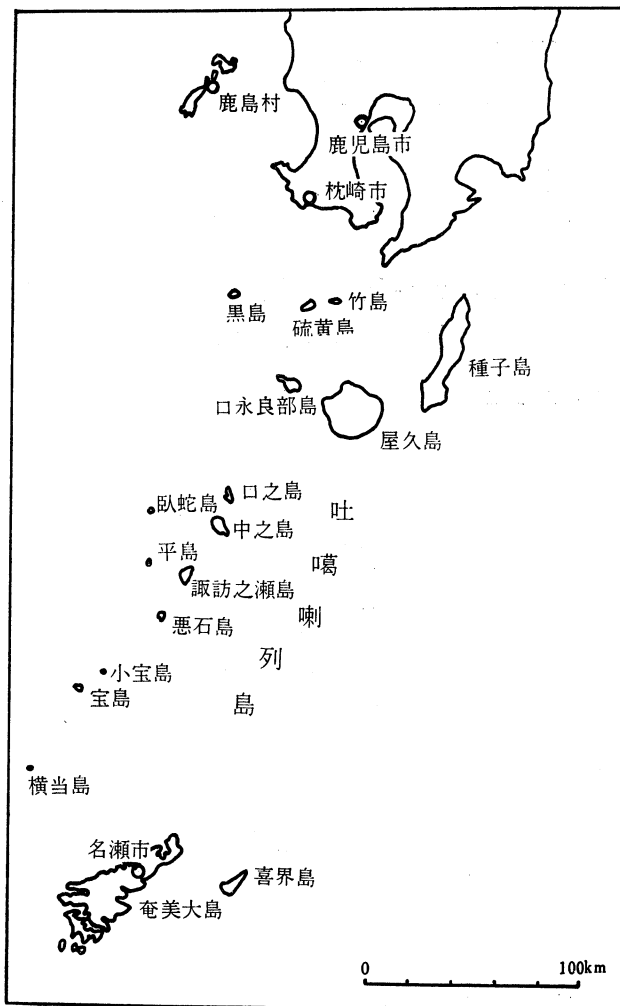


図 1—1 吐噶喇列島とその付近

的には典型的な離島である。また、同島は霧島火山帯に属し、地形は概ね丘陵または山地を成し、平坦地は少なく、島の周辺は海蝕崖が発達し、裾礁が見られる。

歴史的には、1926（大正15）年から敗戦に至るまで大島支庁の管轄下にあり、1946（昭和21）年連合軍総司令部の宣言により、アメリカ合衆国占領軍の軍政下に置かれ²⁾、1950年には奄美群島政府と改称されたが、翌1951年12月連合軍総司令部の覚書により日本政府への返還が決定し、翌1952（昭和27）年2月10日、日本政府令第13号によって本土に復帰³⁾、大島郡に編入された。しかし、行政的には県本庁が直轄している。

交通機関は、船舶である。1933（昭和8）年に村営船十島丸（150トン）が創建され、敗戦により一時船舶がアメリカ軍に接収されたが、復帰後も一貫して村営船が運営され、現在は第3十島丸（499トン）が、大体月5回の運航を実施している。通信に関しては、郵便局は、口之島、中之島、宝島の3局があり、電話は、中之島局に交換があって、1961（昭和36）年から66（昭和41）年まで

2) 同時に、大島支庁は、臨時北部南西諸島政庁に改められた。

3) 同時に、竹島、黒島、硫黄島の3島は、三島村として分村し、大島郡に属したが、県本庁が直轄している。

う。

第1章 歴史的、社会的背景

ある自治体なり選挙区に見られる投票行動、ここでは選挙結果が、それが置かれた歴史的、社会的、政治的状況と密接な関係があることは、言うまでもない。そこで、十島村の各レベルにおける選挙結果を分析するに先立って、まず、その前提となる諸事項を明らかにしておかなければならない。以下、十島村の地理的位置や沿革、社会的状況、行財政の動向の順で述べて行くことにしたい。

第1節 十島村の概観

十島村は、図1—1に明らかなように、鹿児島市の南方約180kmの口之島から約350kmの横当島に及ぶ吐噶喇列島をその村域としている。同列島は、口之島、中之島、臥蛇島、平島、諏訪之瀬島、悪石島、小宝島、宝島、横当島の9島から成り、うち横当島は無人島、臥蛇島は1970（昭和45）年7月に無人島化している。このように、十島村は、地理

の5カ年間に、口之島・諏訪之瀬島、平島・悪石島、宝島・小宝島、ならびに臥蛇島の開通を見ている。また、中之島には、県の行政無線の中継施設とNHKのテレビ中継所がある。

第2節 社会的構成

次に、十島村の社会的構成であるが、これについては、人口構成と産業構造の二側面から検討したい。

1. 人口構成

人口構成としては、ここでは総人口のほか、男女別、年令別、学歴別人口を取り挙げる。

1) 総人口 図1-2は、1950（昭和25）年実施の国勢調査⁴⁾以降の総人口および男女別人

表 1-1 各島別人口分布

島名		年度	1955	1960	1965	1970
中口	之島	1955	960	1,024	586	480
		1960	586	533	432	351
臥蛇	島	1955	46	51	41	0
		1960	198	180	141	105
平島	之瀬	1955	93	71	56	45
		1960	181	178	158	131
諏訪	之瀬	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
悪石	島	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
小宝	島	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
全	村		2,729	2,602	1,848	1,385

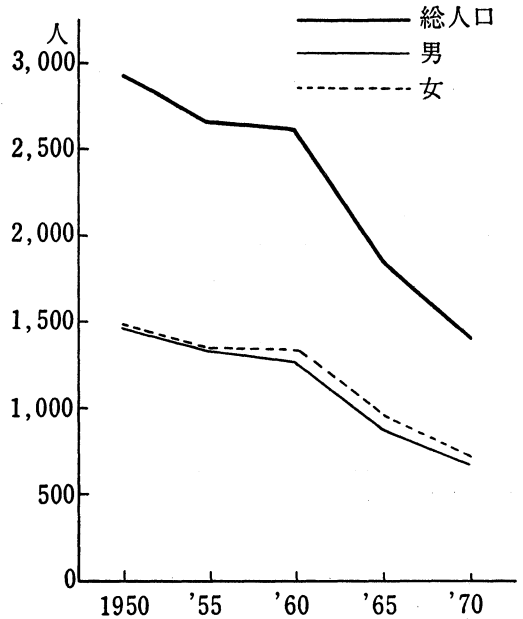


図 1-2 人口の推移

口の変遷を表わしたものである。これによると、本土復帰直前の1950年に実施された国勢調査以降、総人口および男女各人口とも、ほぼ同じ程度に減少する傾向にあることがわかる。特に、1960（昭和35）年以降の人口減少は著しく（60年から65年までの5カ年間の減少率は29.0%、60年から70年までの10カ年間のそれは実に45.9%であり、70年の総人口は、復帰時の総人口2,968の半数以下になっている。）、高度経済成長政策に伴ういわゆる過疎化現象が進行している⁵⁾。また、女子人口が、僅かながら男子人口を一貫して凌駕している。

ここで、各島別に人口分布を比較してみると、表1-1のようになる。ただし、55年は3月現在の、70年は12月現在の住民登録人口である。この表から明らかなように、1960年から1970年ま

4) 以下、特に断らない限り、国勢調査の結果によっている。

5)

年度	性別		計
	男	女	
1960	1,264	1,338	2,602
65	889	959	1,848
70	681	726	1,407

左表から明らかなように、60年から65年までの5年間ならびに60年から70年までの10ヶ年間に、男子はそれぞれ375人=29.7%・583人=46.1%、女子はそれぞれ379人=28.3%・612人=45.7%減少した。

このことは、世帯数の変化にも現われている。すなわち、60年に587であった世帯数が、65年には474、70年には434と著しく減少しているのである。これは、挙家離村が多いことを物語っている。

での10年間に、中之島は53.1%、口之島は34.1%、臥蛇島は100%、平島は41.7%、諏訪之瀬島は36.6%、悪石島は26.4%、小宝島は35.2%、宝島は54.0%、全村では46.8%、それぞれ人口が減少している。ここで注目すべきは、口之島と最少の島である臥蛇島を除き、中之島、宝島といった比較的人口の多い地区に人口減が著しいということである。

2) 年令別人口 図1-3は、年令別人口構成を5歳階級の人口ピラミッドで表わしたものである。

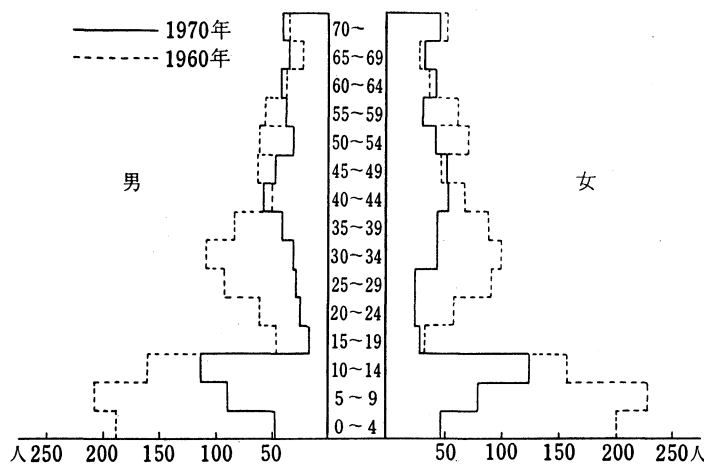


図1-3 年令別人口構成の変化

これによると、1960年から1970年の10年間に幼少年人口が激減していることがわかる。これは、出産年齢人口の著しい流出によるものと解される。また、中卒者男子の流出が目立ち、一般に生産年齢人口の流出が著しい。そのため、相対的に幼少年と老人の比率が高くなっている。この意味でも、十島村の過疎化は重大な段階にある、と言わなければならない。なお、60年、70年ともほぼ男女同形を成している。

表1-2 学歴別人口構成(1960年・1970年)

学歴	区分	1960年			1970年		
		男	女	合計	男	女	合計
小学・高小・新中学		89.5	92.9	91.2	77.5	84.4	80.9
旧青		1.0	1.0	1.0	2.9	1.5	2.2
旧中・新高		5.2	5.2	5.2	7.2	8.8	8.0
短大・高専		2.8	0.6	1.7	2.9	4.4	3.6
大		1.5	0.3	0.9	9.2	0.9	5.1
計(%)		100.0	100.0	100.0	99.7 ⁶⁾	100.0	100.0

3) 学歴別人口 表1-2は、1960年ならびに1970年における15歳以上の者の学歴別人口構成を表わしたものである。ただし、原資料から在学中の者と未就学者を除いてある。この表によると、1960年から70年の10年間に、低学歴層(小学校・高等小学校・新制中学校卒)は10.3%減少し、高学歴層(大学・短大・高専卒)は逆に6.1%増加し、中学層(新制高校・旧中学・旧青年学校卒)も4.0%増えている。過去10年間に、十島村住民の学歴が全体として少し向上したわけである。しかし、70年においても高学歴層は8.7%とやや高いが、低学歴層が80%以上を占め、中学層は10.2%とかなり低い。この意味で、十島村は、低学歴社会であると言わなければならない。

6) 合計が100%にならないのは、原資料のミスプリントによる。すなわち、男子卒業者の合計が347人になるべきところ、内訳の合計が346人にしかならないのである。しかし、これは、無視し得る誤差である。

また、男女を比較してみると、両年度とも中学歴層はほぼ同率であるが、高学歴層は男子に、低学歴層は女子に幾分多い。しかも、この傾向は、60年よりも70年にやや強くなっている。

2. 産業構造

産業構造を分析するためには、本来なら資本系列、工場規模、生産物の種類と量、労働条件ならびに労働組合の構造と規模等の総合的考察が必要である⁷⁾。その際、十島村においては、その特性上主として労働条件と生産物の多様性が問題になる。しかし、産業構造の特徴の概略を知ることが目的なので、ここでは、産業別就業人口の構成と職業別就業人口の構成を検討するに止めておく。

表 1-3 産業別就業人口の推移

区分 年度	農 業	林狩 猟業	漁産 業養 殖水 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸・ 小売 業	金不 融動 保産 業	運 輸 通 信 業	電水 気道 ガス 業	サー ビス 業	公 務	総 数
1955	1,234	7	4	0	19	1	9	0	24	0	46	35	1,379
60	1,075	42	29	0	17	0	17	0	26	3	65	7	1,281
65	685	0	5	4	13	19	15	0	19	0	70	9	839
70	472	0	7	0	11	120	16	0	20	0	71	3	720

1) 産業別就業人口構成の変化 表1-3は、産業別就業人口の推移を示している。就業人口総数の減少度に比して、農業や林業・狩猟業等の第一次産業就業人口の激減、逆に、第二次産業の製造業就業人口の激増が特徴的である。これは、農業就業人口の流出と女子就業者の、1960(昭和40)年から県単事業で導入された大島紬製造への転移⁸⁾によるものと解される。にもかかわらず、依然として農業就業人口が圧倒的に多い。

次に、この産業別就業人口を大別して比率で表わしてみると、表1-4のようになる。これによると、確かに第一次産業就業人口の著しい減少傾向に対して、第二次産業就業人口の増大傾向、ならびに第三次産業の漸増傾向が見られ

表 1-4 産業別就業人口(比率)の推移

産業別	年 度	55	60	65	70
第 一 次 産 業		90	90	82	67
第 二 次 産 業		2	1	4	18
第 三 次 産 業		8	9	14	15
計(%)		100	100	100	100

表 1-5 職業別就業人口(比率)の推移

職業別	年 度	1955	60	65	70
専 門・技 術 職		3.6	4.5	7.39	8.23
管 理 職		0.2	0.4	0.72	0
事 務 職		1.7	1.0	1.55	1.90
販 売 職		0.9	1.5	1.67	2.53
農 林 漁 業		90.0	88.9	82.72	65.19
採 鉱 採 石		0	0	0	0
運 輸 通 信 従 業		0.6	1.2	0.72	2.53
技 能 工・生 産 工 程 従 業		2.5	1.9	4.87	19.62
単 純 労 働 従 業		0	0	0.24	0
保 安 職		0	0	0.12	0
サ ー ビ ス 職		0.5	0.6	0.12	0
計 (%)		100.0	100.0	100.00	100.00

7) 三宅ほか、前掲書、44頁。

8) 男女別就業人口の推移

性別	年 度	55	60	65	70
男		724	667	432	376
女		655	614	407	344

このことは、次の事実によっても裏付けられる。すなわち、左の表に明らかなように、60年から65年までの減少数が男235に対して女207、また、65年から70年にかけてのそれは、それぞれ56,63といずれもほぼ同程度であり、非産業従事者女子が製造業に新たに従事することは、余り考えられないのである。

る。しかし、依然として第一次産業への依存度が極めて高く、この意味において、十島村は、農村型の社会であると言わなければならない。

2) 職業別人口構成の変化 表1-5は、職業別就業人口の推移を百分率で表わしたものである。この表に示されている人口推移は、次のような特徴を持っている。すなわち、第一に、農林漁業従業者の急速な減少傾向、第二に、技能工・生産工程・単純労働従業者の増大化傾向、第三に、販売職ならびに専門・技術職の漸増傾向である。第一、第二の特徴は、既に見た産業別就業人口の構成における第一次産業従業者の減少傾向ならびに第二次産業従業者の増大傾向に、それぞれ対応している。また、第三の特徴は、第三次産業就業人口の増加傾向、および現代の工業化に伴う職業の細分化・専門化によるものと解される⁹⁾。

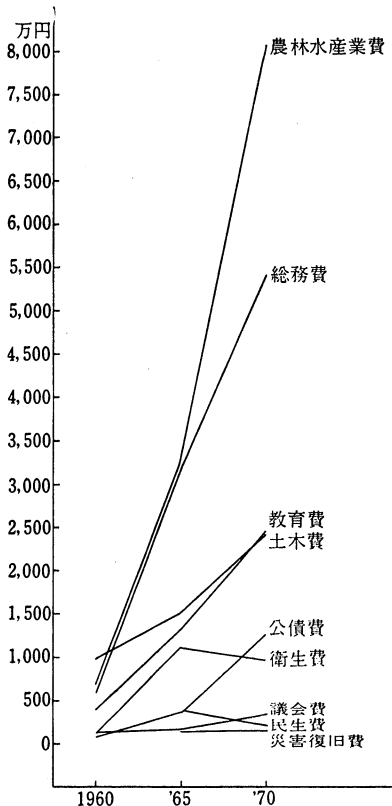


図1-4 歳出状況

第3節 行財政の動向

十島村の主要財源を示したものが、表1-6である。この表に基づいて、村政の性格を考えてみよう。直ちに気付くことは、地方交付税や国庫支出金等の国からの財源が圧倒的な割合を占めていることである。国の支出金は3年度とも60%前後を占め、これに県支出金と地方債を加算すれば、実に90%を超える部分が依存財源であることになる。このように、十島村は、財政上完全に中央に依存しているわけである。ここでは、「三割自治」さえ夢なのである。次に、村政の特徴を財政支出との関連において考察しておく。図1-4は、主な歳出を過去3回の国勢調査年度に代表させて示したものである。これによると、まず、農林水産業費と総務費の急増と額の大きさが注目される。後者は村役場職員の人件費が中心なので一応別として、前者は、村政の重点が那邊に置かれているかを如実に物語っている。ちなみに、社会および労働施設費、ならびに商工費は、1970(昭和45)年でそれぞれ僅かに5.1万円、53万円支出され

表1-6 歳入構成の推移

区分 年度	村 税	地交 付方 税	分負 寄担 担付 金金	国支 出 庫金	自取 交 動得 付 車税金	県出 支金	使手 用数 料料	財収 産入	繰入 金	繰越 金	諸 収入	地方 債	計 (%)
1960	2.7	35.2	2.8	27.3	—	21.0	0.5	3.0	1.0	—	1.5	5.0	100.0
65	1.5	37.0	1.0	20.1	—	19.2	0.6	1.2	—	—	1.1	18.3	100.0
70	1.1	45.7	0.4	14.0	0.2	15.9	0.5	3.9	0.9	2.0	6.3	9.1	100.0

9)

1955年	60年	65年	70年
49	58	62	65

専門的・技術的職業従事者数は、左表に明らかなように、総人口の減少化傾向にもかかわらず、漸増している。

